

## 今週の為替相場見通し(2017年5月22日)

| 総括表      |      | 先週の値動き |                 |        | 今週の予想レンジ        |
|----------|------|--------|-----------------|--------|-----------------|
|          |      | 注      | レンジ             | 終値     |                 |
| 米ドル      | (円)  |        | 110.24 ~ 113.85 | 111.26 | 109.50 ~ 113.00 |
| ユーロ      | (ドル) |        | 1.0923 ~ 1.1212 | 1.1207 | 1.0950 ~ 1.1450 |
| (1ユーロ=)  | (円)  |        | 122.57 ~ 125.81 | 124.67 | 123.00 ~ 127.00 |
| 英ポンド     | (ドル) |        | 1.2865 ~ 1.3048 | 1.3035 | 1.2930 ~ 1.3130 |
| (1英ポンド=) | (円)  | *      | 143.37 ~ 147.12 | 145.01 | 143.50 ~ 146.00 |
| 豪ドル      | (ドル) |        | 0.7386 ~ 0.7470 | 0.7458 | 0.7300 ~ 0.7550 |
| (1豪ドル=)  | (円)  | *      | 81.77 ~ 84.52   | 83.00  | 81.00 ~ 84.50   |

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、\*印の項目はブルームバーグ。

### 1. 米ドル

為替営業第二チーム 森谷 友一

(1) 今週の予想レンジ: 109.50 ~ 113.00 円

(2) ポイント[先週の回顧と今週の見通し]

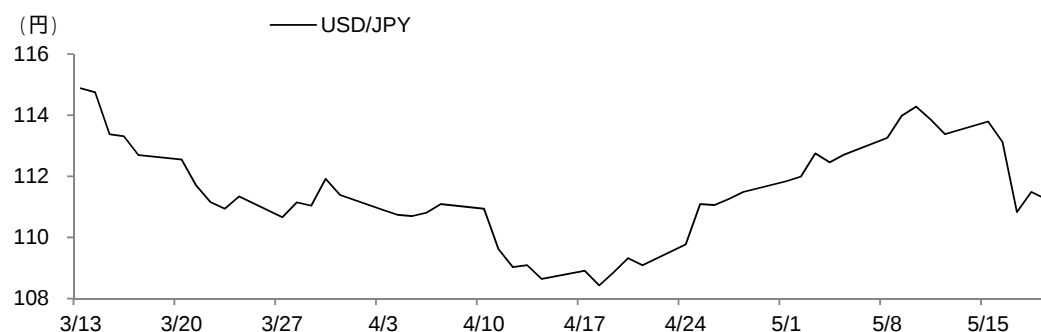
先週のドル/円相場は下落する展開。週初15日に113円台前半でオープンすると、サウジアラビアとロシアが原油の協調減産を延長することで合意と報じられ、原油相場が大幅高となったことや米株の上昇に連れて、一時週高値となる113.85円まで上昇。16日は弱い米経済指標の結果や、トランプ米大統領のロシアに対する情報漏えい疑惑が報じられリスク回避の動きが強まったことを背景にドル/円は113円を下抜けた。17日もドル売りの流れが継続する中、トランプ大統領の情報漏えい疑惑を追及する動きなどが嫌気され、米株が大きく下落するとドル/円は110円台後半まで急落。18日はトランプ陣営が大統領選挙期間中にロシア当局者と接触した可能性が報じられると、ドル/円は一時週安値となる110.24円をつけた。その後は良好な米経済指標の結果や、「コミー前FBI長官が疑惑捜査を終了させる政治的圧力を受けていない」と証言していたとの報道を受けて反発し111円台後半まで上昇した。19日はブロード・セントルイス連銀総裁のハト派発言を受けて111円台前半まで下落。原油価格や米株の堅調推移を背景に111円台後半を回復する局面もあったが、米政治リスクへの警戒感が残る中では上値追いはならず111円台前半で越過した。

今週のドル/円相場は上値の重い推移を予想する。先週はトランプ政権の先行き不透明感の高まりからリスクセンチメントが悪化した。先週報じられた一連の問題については早期に真相究明に至ることは難しいと考えられる状況。政治的混乱の長期化はトランプ政策が掲げる減税策や財政政策の実現が一段と後ずれするとの見方にも繋がっている。トランプ大統領にとってネガティブな追加材料が出てくる可能性も否定できず、引き続き米政治リスクに対する警戒感がドル/円の上値を押さえる要因として意識されるだろう。また、今週は24日(水)にFOMC議事要旨(5月2~3日分)の公表が予定されている。注目の集まる今後の利上げペースやバランスシート縮小に関する議論において、タカ派な内容が確認されればドル買いの反応が想定されるものの、6月利上げは市場において既に相応に織り込まれていることや、米政治リスクにより強い関心が集まる中では一時的な反応にとどまる可能性が高い。週末には北朝鮮によるミサイル発射が発表されており、地政学リスクにも引き続き警戒が必要だろう。

### (3) 先週までの相場の推移

先週(5/15 ~ 5/19)の値動き:

安値 110.24 円 高値 113.85 円 終値 111.26 円



(資料)ブルームバーグ

## 2. ユーロ

(1) 今週の予想レンジ: 1.0950 ~ 1.1450 123.00 ~ 127.00 円

(2) ポイント[先週の回顧と今週の見通し]

先週のユーロ/ドル相場は大きく上昇する展開。週初15日、1.09台前半でオープンしたユーロ/ドルは、一時週安値となる1.0923をつけたが、独地方選挙においてメルケル首相率いるキリスト教民主同盟(CDU)が勝利したことを受けて欧州政治懸念が後退すると、1.09台後半まで上昇。16日も堅調な推移が続き、節目の1.1000を上抜けると、イタリアの大手銀行に対する救済策を欧州委員会が承認するとの報道も相俟って1.10台後半まで上値を伸ばした。17日はトランプ米大統領の情報漏えい疑惑を背景にドル売り優勢地合いとなる中、ユーロ/ドルは1.11台後半まで上昇し、18日には一時1.1174まで続伸した。その後は米経済指標の良好な結果をきっかけにドルが買い戻される展開となり、ユーロ/ドルは1.10台後半まで値を戻した。19日はトランプ大統領の情報漏えい懸念が意識される状況下、ブラッド・セントルイス連銀総裁が6月FOMCでの利上げに対してハト派な発言を行ったこともあり、ドル売り地合いが継続する中でユーロ/ドルは年初来高値1.1212まで上昇し、そのまま高値圏の1.12台前半で越過した。一方、対円では週初15日に123円台後半でオープン。ユーロ/ドルの上昇に加え、原油高からドル円が堅調推移を見せると一時124.89円まで上昇。16日は日経平均が20,000円目前で推移し、クロス円が堅調推移となると、ユーロ/円は週高値125.81円まで上昇する。17日～18日にかけてはトランプ大統領の情報漏えい懸念から、株式市場が総じて軟調推移を見せ、ドル/円も大きく下落すると、ユーロ/円は18日に週安値122.57円まで下落した。その後はドル円が反発し、19日にはユーロ/ドルが年初来高値水準まで上昇したことからユーロ/円も上昇基調に転じ、結局124円後半まで上昇して越過となった。

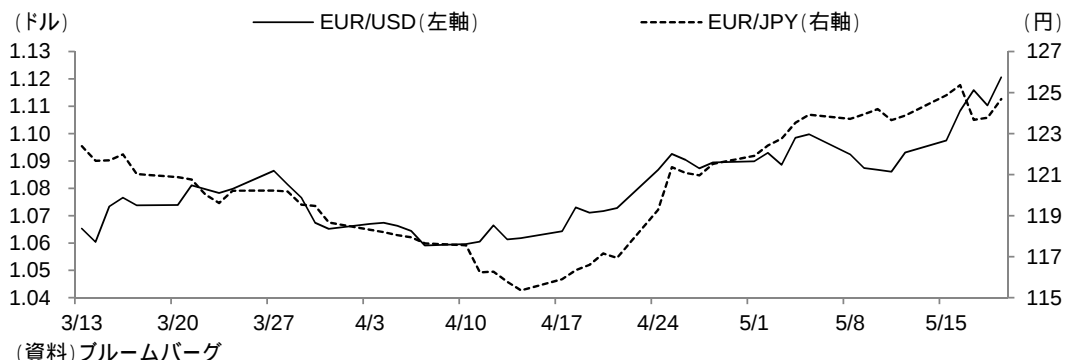
今週のユーロ相場は底堅い展開を予想する。先週はトランプ大統領の情報漏えい懸念からドルが大きく売り込まれる中、ユーロ/ドルは昨年11月以来の水準となる1.12台まで上昇した。フランス大統領選を無事に通過し、その後発表されたユーロ圏の経済指標が底堅い数値を示す中、6月のECB理事会ではフォワードガイダンス変更のほか、金融緩和解除に向けた協議も期待されており、ユーロ/ドルは底堅い推移が継続している。一方、米国サイドでは、先週末にはブラッド・セントルイス連銀が利上げに対して慎重な意見を述べるなど、ここまで急速に高まった6月FOMC利上げ期待は後退の兆しを見せはじめており、米欧の金融政策スタンスの違いも意識され始めたことで、ユーロ/ドルは一段と底堅い展開が見込まれる。テクニカル的にも一目均衡表の雲上限を日足・週足がいずれも上抜けし、ユーロ/ドルの上昇をサポートする兆候が出ていることに加え、不透明なトランプ政策の動向や北朝鮮をめぐる地政学リスクなど、一時的な通貨避難先としてもユーロ/ドルが選考されやすい地合いにあり、今週もユーロは堅調推移を見せよう。今週の主な経済指標は23日(火)にユーロ圏5月PMI(速報値)、独5月Ifo景況感指数が予定されている。また、イベントとしては22日～23日にかけてユーロ圏財務相会合が開催されるほか、24日にはブラットECB理事とドラギECB総裁の講演が予定されている。

## (3) 先週までの相場の推移

先週(5/15～5/19)の値動き:

(対ドル) 安値 1.0923 高値 1.1212 終値 1.1207

(対円) 安値 122.57 高値 125.81 終値 124.67



## 3. 英ポンド

(1) 今週の予想レンジ: 1.2930 ~ 1.3130 143.50 ~ 146.00 円

(2) ポイント[先週の回顧と今週の見通し]

先週の英ポンド相場は、対ドルで上昇、対円で下押し後、小反発、対ユーロでは下押し後、安値で膠着と値動きは分かれた。この間発表された英経済指標は、4月消費者物価指数の上振れ(16日)に対する評価は分かれるとしても、3月失業率(ILO基準)の予想外の低下(17日)、4月小売売上高の大幅な上振れ(18日)などは明らかに英経済の予想以上の堅調を示し、ポンドの押し上げ要因と評価できる内容と言えた。確かに、対ドルではこの間ポンドは堅調に推移したわけだが、対円、対ユーロでの下落が示した通り、この間の値動きはむしろドル全面安で、一連の英経済指標がポンドの方向感を明確に(ポンド高方向に)変化させたわけではなかったようだ。ドル全面安の要因は、前週末(12日)にエバンス・シカゴ連銀総裁が「インフレ見通しを巡り不確定要素が増えた場合、(年内の利上げは)あと1回で構わないかもしれない」などと述べたことで、FRBによる追加利上げ期待感が幾分か後退したことと、17日に前後して、「トランプ大統領が、会談した駐米ロシア大使、ロシア外相に米機密情報を漏らした」「トランプ大統領が、(自ら解任した)コミー前FBI長官に、フリン大統領補佐官の(ロシア関連疑惑の)捜査を取り止めるよう依頼した」などといった新たな疑惑が持ち上がり、米株が急落したことなどが材料として挙げられた。6月8日の英総選挙に向けては、この間、主要各政党が相次いで選挙公約を発表したが、現在までに世論の大きな変化などは報じられておらず、総選挙関連でポンドが要因視するような材料は見当たらなかった。

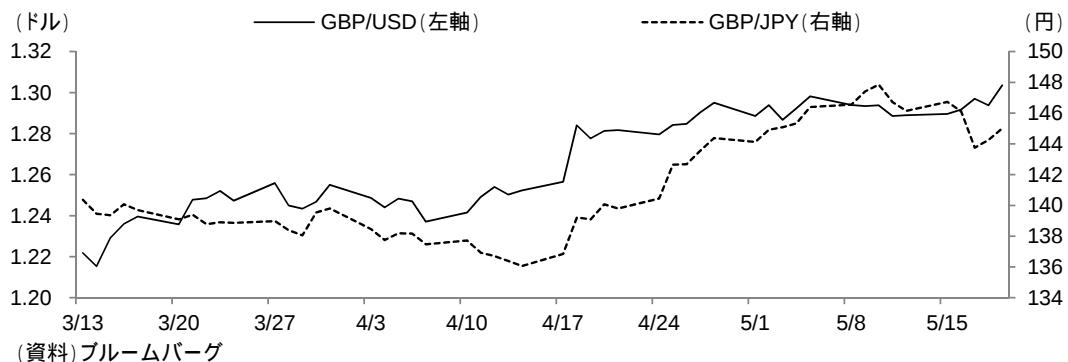
今週の英ポンド相場は、対ドルで堅調気味の、対円、対ユーロで軟調気味の、方向感を欠いた横ばいを予想。上述の通り、この間の対ドルでのポンド上昇はドル安の色彩が強く、対円、対ユーロでの下落に鑑みても、継続的なポンド上昇を見込む根拠には乏しい。それでも、対ドルで昨年9月以来7か月半ぶりに1.30の大台を上抜けたことで、対ドルでの上昇に牽引されたポンド高に弾みがつく可能性も考えられたが、同日の欧州市場引け後のドル全面反発局面(要因ははっきりしなかったが)では、対ポンドでのドル反発に最も勢いが感じられ、ポンドの地合の脆弱さを露呈した。先週発表された英経済指標の中では、4月小売売上高の上振れが、一時的にはあっても、最も顕著にポンドを押し上げたが、その後、消費上振れは昨年3月にあった復活祭の連休が、今年は4月にあったことが主因で、必ずしも消費意欲の力強さを示すものとは限らないとの解釈が広がった。逆に言えば、3月の当該指数の下振れに対する失望が行き過ぎていた可能性も示唆するわけだが、先月言われた、実質賃金の低下(賃金上昇率を消費者物価上昇率を上回る可能性)が個人消費を抑制する状況は現在まで変わっていない。英消費の方向感を見極めるには、今しばらく数字の見極めが必要だが、楽観できる状況にあるとは言えないだろう。英総選挙に向け、圧倒的な優位が伝えられている現与党保守党が、先週(18日)公表した選挙公約で、同党がEU単一市場にも関税同盟にも属しない、いわゆる「ハードブレクジット」を志向する方針が明確に謳われていた点も、金融資本市場にとっては気掛かりな点ではないか。その他英経済指標では、22日(月)に5月ライトムーブ住宅価格、23日(火)に4月財政収支、25日(木)に4月英銀協(BAA)住宅ローン承認件数、1~3月期GDP(改定値)などの発表が予定されるが、市場の関心が高いとは言えないだろう。

(3) 先週までの相場の推移

先週(5/15~5/19)の値動き:

(対ドル) 安値 1.2865 高値 1.3048 終値 1.3035

(対円) 安値 143.37 高値 147.12 終値 145.01



## 4. 豪ドル

(1) 今週の予想レンジ: 0.7300 ~ 0.7550 81.00 ~ 84.50 円

(2) ポイント[先週の回顧と今週の見通し]

先週の豪ドルは対ドルで0.74台前半を中心にレンジ相場の展開。週初15日、対ドル0.73台後半、対円83円台後半でオープンした豪ドルは、シドニー時間の朝方に対ドル週安値0.7386をつけるも、その後は0.74ちょうどを挟んでもみ合い推移。NY時間に入って供給過剰懸念が後退した原油価格の急進を背景に、商品通貨の豪ドルは買い優勢になると対ドル0.74台前半までじりじりと値を上げた。翌16日、豪州準備銀行(RBA)の議事録(5月2日分)では労働市場と住宅市場に対する懸念が示されたが、声明文とほぼ同様の内容であったことから豪ドルへの影響は限定的。その後、0.73台後半まで下落するも、米政局不安を受けた米債利回りの低下にサポートされ、ドル売り/豪ドル買い優勢の展開から、対ドル0.74台前半で底堅く推移した。対円では84円台半ばで揉み合いするも一時週高値の84.52円をつけた。週央17日は世界的な株安からリスクオフの動きが強まり、豪ドルは0.73台後半まで下落したが、トランプ政権に対する懸念が強まり、ドルが主要通貨に対して売られると豪ドルは0.74台前半に回復した。翌18日は、良好な豪4月雇用統計を受けて豪ドル買い優勢になると対ドル0.74台後半まで急進した。しかし、海外市場に入り、前営業日の米株およびドル売りの巻き戻しから、ドルが買い戻されると、豪ドルはじりじりと0.74台前半まで下落した。対円ではドル/円が急落する中、週安値の81.77円まで値を下げた。週末19日は原油価格の上昇につき豪ドルは一時対ドル週高値0.7470まで急騰するも、小緩みし結局、対ドル0.74台後半、対円82円台後半で越週している。

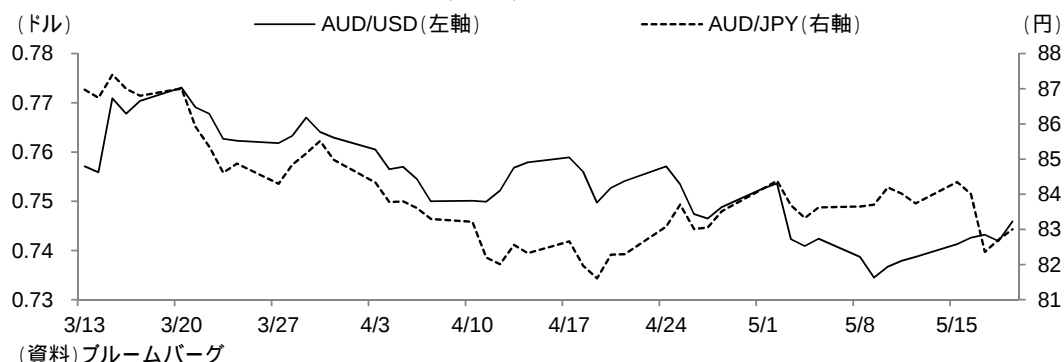
今週の豪ドルは対ドルでレンジ相場を予想する。国内で重要な経済指標やイベントの予定はなく、国外要因で豪ドルが上下することが予想されるものの、方向感の決め手となる材料は出難いと考えられる。先週発表された豪4月雇用統計は、雇用者数が前月比+37.4千人、失業率が5.7%と市場予想に比して強い内容となった。資源投資の落ち込みペースが鈍化し、鉄鉱石価格をはじめとする商品市況の回復が雇用環境をサポートしたと思われる。改善傾向にある労働市場に加えインフレ懸念が燃える状況ではあるが、RBAは2016年8月以来1.50%に据え置き続ける政策金利を当面変更しないであろう。バブル崩壊懸念を抱えた住宅市場に配慮して年内は様子見するのではなかろうか。RBA議事録からも国内景気動向を静観する姿勢が伺え、今週の豪ドル相場は海外要因に左右されるであろう。特にトランプ米政権のロシア疑惑関連の報道が材料となるうが、解明に至るには未だ時間を要すると思われる。豪ドルは方向感を探る展開となろう。経済指標としては、24日(水)に4月ウエストパック景気先行指数、RBAの要人発言としては、デベルRBA総裁補佐の講演会が22日(月)と25日(木)に、ブロックRBA総裁補佐の講演会が25日に予定されている。

(3) 先週までの相場の推移

先週(5/15 ~ 5/19)の値動き:

(対ドル) 安値 0.7386 高値 0.7470 終値 0.7458

(対円) 安値 81.77 高値 84.52 終値 83.00



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。